



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 1 月 31 日

会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 (TEL) 03 (3504) 9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	1,650,326	△1.6	413,125	6.2	247,709	6.5
22 年 3 月期第 3 四半期	1,678,718	—	388,872	—	232,554	—

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (注)	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	1,651	39	—	—
22 年 3 月期第 3 四半期	1,550	36	—	—

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 3 月期第 3 四半期	193,770,507		9,028,004		4.6	60,186	69	
22 年 3 月期	194,678,352		8,839,547		4.5	58,930	31	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 9,028,004 百万円 22 年 3 月期 8,839,547 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22 年 3 月期	—	—	—	494	00	494	00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想(平成 22 年 4 月 1 日~平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,130,000	△3.5	500,000	1.1	290,000	△2.2	1,933	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】p.1「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期第3四半期	150,000,000株	22年3月期	150,000,000株
----------	-------------	--------------	--------	--------------

(4) 特記事項

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この財務・業績の概況は、金融商品取引法に準じた四半期レビュー手続の対象外であり、この財務・業績の概況の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ p. 1
（2）財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ p. 1
（3）業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ p. 1
2. その他の情報	
（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・ p. 1
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・ p. 1
3. 四半期財務諸表等	
（1）四半期貸借対照表	・・・・・・・・ p. 2
（2）四半期損益計算書	・・・・・・・・ p. 3
（3）継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ p. 3
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ p. 3

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経常収益は、1兆6,503億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆5,245億円となりました。また、役務取引等収益は、842億円となりました。

一方、経常費用は、1兆2,372億円となりました。このうち、資金調達費用は、2,781億円、営業経費は、9,116億円となりました。

以上により、経常利益は4,131億円となり、四半期純利益は2,477億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9,078億円減少し、193兆7,705億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ8,550億円減少し、177兆3,756億円、貸出金は前事業年度末に比べ3,193億円増加し、4兆3,418億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ677億円減少し、175兆7,299億円（未払利子を含む貯金残高は176兆3,798億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は48兆9,300億円です。

純資産は、株主資本が前事業年度末に比べ1,736億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ148億円増加し、9兆280億円となりました。このうち、利益剰余金は、8,262億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は堅調に進捗している状況であり、通期の業績予想についての変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,591,655	4,440,804
コールローン	239,288	261,649
債券貸借取引支払保証金	3,953,582	2,495,622
買入金銭債権	124,970	124,082
商品有価証券	51	196
金銭の信託	1,901,070	1,015,355
有価証券	177,375,684	178,230,687
貸出金	4,341,873	4,022,547
外国為替	3,911	5,860
その他資産	2,046,153	3,902,137
有形固定資産	149,488	142,032
無形固定資産	44,147	38,931
貸倒引当金	△ 1,368	△ 1,556
資産の部合計	193,770,507	194,678,352
負債の部		
貯金	175,729,951	175,797,715
債券貸借取引受入担保金	7,551,195	6,236,017
借入金	—	2,000,000
外国為替	94	116
その他負債	1,158,384	1,523,721
賞与引当金	1,742	6,815
退職給付引当金	135,405	129,015
役員退職慰労引当金	121	194
繰延税金負債	165,607	145,208
負債の部合計	184,742,503	185,838,804
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	826,207	652,598
株主資本合計	8,622,493	8,448,884
その他有価証券評価差額金	389,248	382,593
繰延ヘッジ損益	16,262	8,069
評価・換算差額等合計	405,511	390,663
純資産の部合計	9,028,004	8,839,547
負債及び純資産の部合計	193,770,507	194,678,352

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	1,678,718	1,650,326
資金運用収益	1,568,538	1,524,562
(うち貸出金利息)	35,970	37,073
(うち有価証券利息配当金)	1,449,134	1,466,918
役務取引等収益	83,057	84,241
その他業務収益	12,996	24,134
その他経常収益	14,126	17,387
経常費用	1,289,846	1,237,201
資金調達費用	345,037	278,146
(うち貯金利息)	258,848	236,402
役務取引等費用	17,229	16,434
その他業務費用	993	25,633
営業経費	912,709	911,607
その他経常費用	13,877	5,380
経常利益	388,872	413,125
特別利益	17	31
固定資産処分益	2	20
償却債権取立益	15	11
特別損失	302	650
固定資産処分損	282	636
減損損失	20	14
税引前四半期純利益	388,587	412,505
法人税、住民税及び事業税	154,303	154,583
法人税等調整額	1,728	10,212
法人税等合計	156,032	164,796
四半期純利益	232,554	247,709

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。